

自動車管理(計画・変更計画書・報告)書

令和5年6月5日

(宛先)
滋賀県知事

提出者

住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)
滋賀県野洲市富波甲972番地

氏名(法人にあっては、名称および代表者の氏名)
生活協同組合コープしが
代表理事理事長 白石 一夫

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

第44条第3項において準用する同条例第25条第3項・
第46条第1項+ 第46条第2項において読み替えて準用
第45条第1項
第46条第2項において準用する同条例第45条第1項

第44条第3項において読み替えて準用する同条例第25条第4項
する同条例第44条第3項において読み替えて準用する同条例第25条第4項

の規定に基づき、

自動車管理計画を 策定 (変更)
自動車管理報告書を作成

しましたので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあっては、名称および代表者の氏名)	生活協同組合コープしが 代表理事理事長 白石 一夫	
事業者の住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	滋賀県野洲市富波甲972番地	
県内事業所数	16	事業所
県内自動車使用台数	367	台
自動車の使用に伴う 温室効果ガス排出量		t-CO ₂

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始年度	令和5	年度	終了年度	令和7	年度
報告対象年度	年度					

3 計画(内容・実施状況)

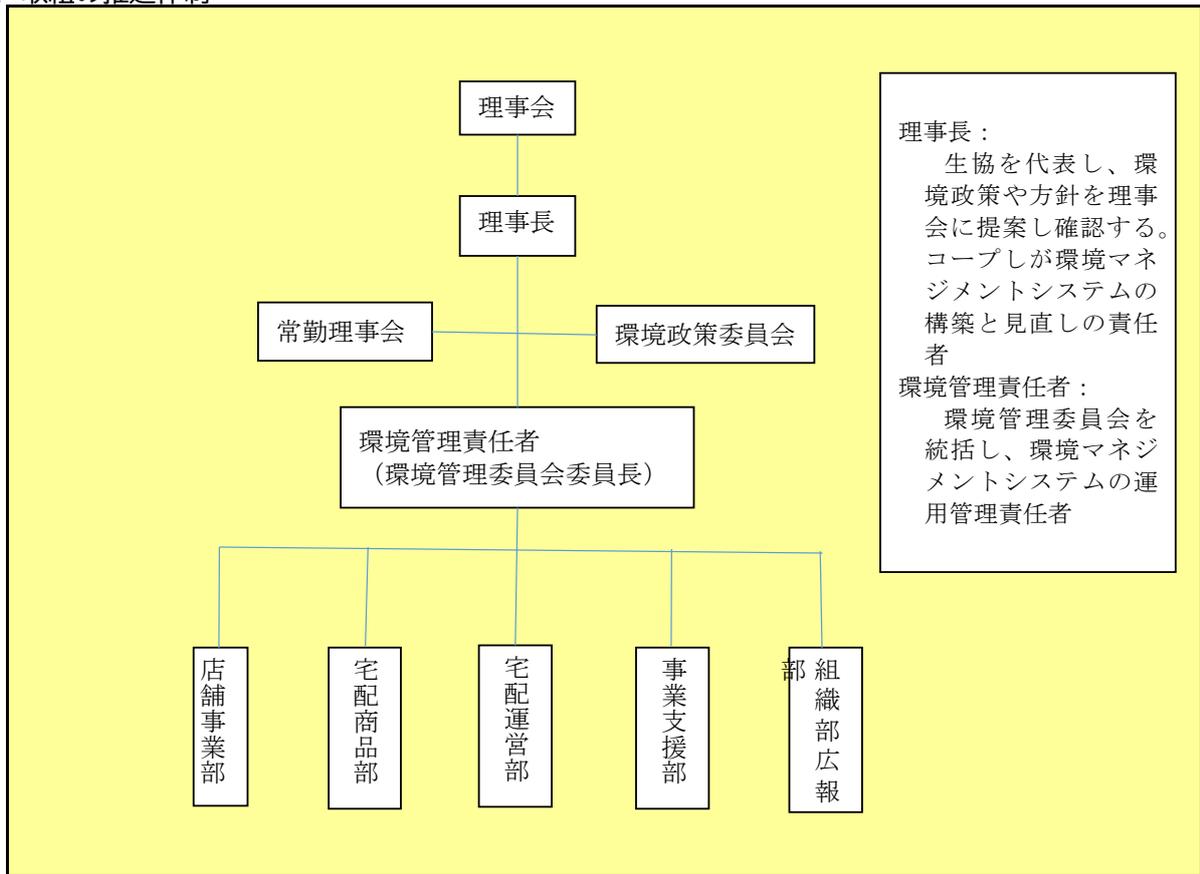
計画の (内容・実施状況)	別添のとおり
------------------	--------

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

1 自動車の使用に伴う温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本的な方針

(1)車両使用からの温室効果ガスの削減
 ①月次で車両が使用するガソリン、軽油の燃費を環境マネジメントプログラムにて管理を行う。毎年の改善目標を設定して、4半期ごとに事業所ごとの評価を行い、目標の進捗状況の要因報告と改善施策の報告を求め、目標達成を目指す。
 ②BDF5%燃料を継続して使用し、温室効果ガスの排出を抑制する。
 ③EV車両、ハイブリット車両を計画的に導入し、温室効果ガスの排出を抑制する。
 ④職員に対して環境負荷の少ない運転方法の教育と、事業所ごとの環境目標の教育を5月に行い、10月に環境自己チェックを実施する。
 (2)車両使用からの温室効果ガスの吸収促進
 ①琵琶湖森林づくりパートナー協定によるコープの森の整備活動により、CO2吸収源としての森林を守っていく。
 ②森林整備で排出される間伐材を使用した印刷用紙などを使用することで、森林整備を促進を行う。
 (3)組織的な管理体制
 ①環境管理委員会による組織内での環境目標の達成、進捗、分析を行い、改善を行っていく。
 ②環境政策委員会によるコープしがの環境に関する取組みの分析や新たな取組みを進めていく。

2 取組の推進体制



理事長：
 生協を代表し、環境政策や方針を理事会に提案し確認する。コープしが環境マネジメントシステムの構築と見直しの責任者
 環境管理責任者：
 環境管理委員会を統括し、環境マネジメントシステムの運用管理責任者

備考 組織図を記載し、役割分担および責任者の役職を記入してください。

3 自動車の使用に伴う温室効果ガスの排出の削減に関する取組の内容

項目	取組の内容	目標達成確認指標			CO ₂ 排出量削減目標	実施結果
			現状	目標		
自動車使用の合理化	①宅配事業で使用するガソリン車両、軽油車両の燃費目標を設定、月次で管理して、効率的な車両使用を	①ガソリン燃費、軽油燃費	①ガソリン燃費11.85km/L 軽油燃費6.49km/L	①2023年度目標は前年比1.0%向上	車両に係るCO ₂ 排出量は技術の進捗、インフラの整備状況に大きく影響されます。その為、コープしがの2030年度削減量を2013年度比40%以上削減する達成ロードマップには、自動車によるCO ₂ 削減の見込みは含めておりません。	
	②宅配事業以外で使用するガソリン車両、軽油車両の燃費目標を設定、月次で管理して、効率的な車両使用を目指す。	②ガソリン燃費、軽油燃費	②ガソリン燃費12.18km/L 軽油燃費9.65km/L	②2023年度目標は前年維持		
	②車両管理手順を定め、全車両の走行距離と燃料使用量を管理する	②車両管理記録の提出率	②100%	②前年実績維持		
より温室効果ガス排出量が少ない自動車の導入	①BDF5%燃料の使用を継続する	①BDF車両の台数	①93台	①前年維持		
	②EV車両、ハイブリッド車両の導入	②EV、ハイブリッド車両導入台数	②2台	②前年伸長		
次世代自動車等の比率を増やす取組	③EV車両、ハイブリッド車両の導入	2030年度保有率:全車両の25%	③2台	③前年伸長		
従業員に対する自動車使用に伴う温室効果ガス排出削減に関する教育	①アイドリングストップ、ふんわり発信など環境負荷の少ない運転方法の教育と推進	①環境教育記録による教育の実施率	①教育実施率100%	①前年維持		
	②各事業所での年度毎の環境目標の共有と教育	②環境教育記録による教育の実施率	②教育実施率100%	②前年維持		
その他の取組	①環境マネジメント自己チェックシートによる自己評価チェックと不適合者への再教育の実施	①再教育の実施率	①再教育の実施率100%	①前年維持		
				合計	#DIV/0!	

備考 現状や目標については、内容に応じ文章で表現しても構いません。